

# 日蓮宗全女性教師アンケート調査の 目的と意義

日蓮宗現代宗教研究所 女性教師アンケートPT

2002（平成14）年に日蓮宗現代宗教研究所（以下現宗研）が実施した「日蓮宗全女性教師アンケート調査」は、補教信行道場の廃止、寺庭婦人と教師の分離といった教団内女性を取り巻く制度改革の激動期に、当時の女性教師たちの姿が記録され、それまでほとんど表面化されていなかった女性教師が直面する困難を明らかにした非常に意義のあるものでした。今回調査が実施されるまで、他宗派においても女性の僧侶の実態に迫る全国的な大規模調査は行われていません。

前回調査が行われた2002年は、他の宗派においても女性教師に関する様々な発言がなされた年でした。真宗大谷派の第40回宗議会では2005年までに議員の被選挙権を住職から教師に拡大することが決定し、宗政への女性参画を目指すことを当時の宗務総長が言明しました。実際に2004年に改定され、2005年に2名、2013年には4名の女性議員が選出されています。真宗高田派の第124宗議会でも、宗務総長が女性教師養成に注力し、檀家からの要請があれば女性住職を受け入れたいと答弁しました。臨済宗妙心寺派尼僧団の第32回研修会・総会でも、尼僧差別解消、後継者育成に積極的に取り組む意向が宗務総長によって表明されています。このように宗門の側が男性中心主義の根深さを認め、それを改善させていくための取り組みが具体的になされるようになったのが2000年代初頭です。

今日でも各宗派の宗議会では「女性活躍」が盛んに議論されています。

第120定期宗会における施政方針表明においても、「本宗のこれからの布教伝道を考える時、いかにして女性教師が活躍できる場を多く作っていくかは、大きな課題になってくると思われます。今般、宗務院の伝道企画会議、人権推進委員会、日蓮宗新聞社の取締役等に複数の女性教師に参画いただくこととしましたが、今後、各宗務所等においても積極的に女性教師を登用していただくようお願いしたいと考えています。」との方針が表明されています。

これは伝統仏教教団が直面する厳しい状況を乗り越えていくため、次世代の宗門を担う人材として、また一般社会と伝統仏教との新たな架け橋となりうる存在として、女性教師が期待されているからでしょう。しかし、あらゆる領域に女性の進出が進む現代日本社会において、仏教界は出遅れていることは否めません。女性活躍を実現するためには、教団内女性に関する基礎的資料の蓄積は様々な意味において重要な作業となります。

2004年に発刊された「日蓮宗全女性教師アンケート調査報告書」の後、2014年には浄土宗東京教区が「教区内女性教師の現状に関するアンケート」を実施しています。2020年には高野山真言宗が前年に実施した調査結果をまとめた「寺族婦人意識調査（アンケート）結果報告」が刊行され、過半数の寺族婦人が文字通りのアンペイドワークとして事務に従事している現状が明らかになりました。この調査報告書は不安定な生活基盤を把握した上で、有効な寺族保護制度を策定していくための基礎資料となるものです。

2回目となる「日蓮宗全女性教師アンケート調査」は2017年より準備会を開催し、2021年に現宗研内にプロジェクトチームを立ち上げ、同年6月から7月にかけて日蓮宗の全女性教師861名に対して実施されました。有効回答数419、回答率は48.6%と高い回収率を得ています。とりわけ自由記述欄には女性教師の方々から様々な意見が寄せられました。女性教師と一口に言ってもその姿は実に様々であることがわかります。そのため本調査報告書では、統計的分析のほかにもアンケートに寄せられた多様な声に寄り添う記述に努めました。

宗制には男女の差異によって教師の役割に差を設ける規程はありませんが、実際の活動の様々な場面において女性であるが故の制限が散見されます。また女性教師と寺庭婦人の関係をめぐる葛藤は女性特有の問題として考えていかなければなりません。本調査により日蓮宗女性教師をめぐる今日的状況が改めて可視化され、日蓮宗教師の層の厚さを活かした布教活動に寄与することができればと思います。また、他宗派においても同様の調査がなされ、ジェンダー不平等な体制が改善されていくことを切に望みます。寺院社会で女性が活躍する姿を世に示すことができれば、仏教は今日の社会に力強いメッセージを発することができるのではないのでしょうか。